

令和元年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ-3	R2.1.1住基人口	71,958	29.60 km ²	(人)	320	5	3			323	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	8,389,001	人件費	2,915,141	歳入総額	A	普通交付税	3,539,015	積立金 現在高	財調基金	3,263,634		
地方譲与税	158,797	うち職員給	1,968,927		25,738,187	標準税収入額等	9,190,887		減債基金	13,443		
利子割交付金	6,203	扶助費	7,012,342	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	817,747		その他	1,956,965		
配当割交付金	35,523	公債費	2,701,376		25,017,247	計	13,547,649	5,234,042				
株式等譲渡所得割交付金	21,655	元金	2,585,985	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,554,807	
地方消費税交付金	1,134,722	利子	115,391	A-B	720,940	調定済額	8,248,690	その他			14,211,153	
ゴルフ場利用税交付金	4,924	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,166,219	22,765,960				
特別地方消費税交付金	0	(小計)	12,628,859	越すべき財源	140,185	徴収率(%)	99.0	現債高倍率(倍)			1.68	
自動車取得税交付金	30,397	物件費	3,638,404	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	83,625	C-D	580,755	基準財政需要額	10,767,807	義務的経費			50.5	
自動車税環境性能割交付金	9,333	補助費等	2,710,670	単年度収支	F	基準財政収入額	7,220,349	人件費			11.7	
地方特例交付金	165,716	うち一部組合負担金	1,150,266		△57,333	財政力指数(3年平均)	0.68	公債費			10.8	
地方交付税	3,880,424	積立金	541,757	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費			11.4
内訳	普通交付税	3,539,015	投資及び出資金・貸付金	108,983	141,243	公債費比率	6.5	普通建設事業費			10.9	
	特別交付税	341,409	繰出金	2,443,784	繰上償還金	H	12.0	うち単独事業費			5.3	
一般財源(計)	13,836,695	前年度繰上充用金	0	積立金取崩し額	I	実質公債費比率	29年	0.7	失業対策事業費			0.0
交通安全対策特別交付金	15,006	投資的経費	2,861,165		86,000		30年	1.0	その他			38.1
分担金及び負担金	352,791	うち人件費	72,505	実質単年度収支	J		01年	2.6	公営事業会計への繰出			
使用料	127,853	普通建設事業費	2,730,548	F+G+H-I	169,910	29-01平均			1.4	国民健康保険事業		671,744
手数料	255,672	補助事業費	1,400,651	歳出決算倍率(倍)	1.85	その他の指標(%)			老人保健医療事業			0
国庫支出金	5,411,834	単独事業費	1,324,737	経常一般財源等収入	13,822,378	実質収支比率	4.3	後期高齢者医療事業			998,457	
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	5,160	(減税補てん債、臨時債除)	13,004,631	経常一般財源比率	102.0	介護保険事業			773,583	
県支出金	1,933,732	災害復旧事業費	130,617	経常経費充当一般財源	13,001,933	経常収支比率	94.1(100.0)	上水道事業(企業団含)			54,714	
財産収入	78,080	失業対策事業費	0			うち人件費	19.2(20.5)	下水道事業			487,045	
寄附金	286,257	歳出合計	25,017,247			うち公債費	13.1(14.0)	小計			2,985,543	
繰入金	328,563	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}		健全化判断比率等			実質赤字比率			-
繰越金	938,347	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模		実質赤字比率			連結実質赤字比率			-
諸収入	255,110	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		実質公債費比率(再掲)			1.4			
地方債	1,918,247	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。		将来負担比率			-			
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,011,674	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。		資金不足比率(水道事業)			-			
うち臨時財政対策債	817,747	依存財源	14,726,513			資金不足比率(下水道事業)			-			
歳入合計	25,738,187											